



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユニカフェ  
コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月25日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岩田 斉  
(氏名) 長縄 明彦  
TEL 03-5400-5444  
配当支払開始予定日 平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,580	△15.7	334	33.4	256	1.0	207	△14.7
24年3月期	18,476	—	250	—	254	—	243	—

(注) 包括利益 25年3月期 278百万円 (△11.7%) 24年3月期 315百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	14.97	—	3.3	2.2	2.1
24年3月期	17.56	—	4.1	2.0	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	10,753	6,311	58.7	455.91
24年3月期	12,552	6,102	48.6	440.81

(参考) 自己資本 25年3月期 6,311百万円 24年3月期 6,102百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,069	△34	△1,019	1,954
24年3月期	1,483	△157	△810	1,933

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	28.5	1.2
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	33.4	1.1
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		28.2	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,673	△32.1	150	8.7	154	111.0	94	9.3	6.81
通期	11,224	△28.0	335	0.3	342	33.4	245	18.5	17.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	13,869,200 株	24年3月期	13,869,200 株
② 期末自己株式数	25年3月期	26,100 株	24年3月期	25,830 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	13,843,181 株	24年3月期	13,843,598 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,580	△15.7	335	36.9	231	6.5	182	△11.7
24年3月期	18,476	—	245	—	217	—	206	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	13.16	—
24年3月期	14.90	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
25年3月期	10,594		6,145		58.0	443.94		
24年3月期	12,441		5,998		48.2	433.29		

(参考) 自己資本 25年3月期 6,145百万円 24年3月期 5,998百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,673	△32.1	148	169.2	88	31.0	6.43	
通期	11,224	△28.0	327	41.6	230	26.4	16.67	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	1
(1) 経営成績に関する分析 .....	1
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	25
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	29
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(重要な会計方針) .....	34
(会計方針の変更) .....	35
(貸借対照表関係) .....	35
(損益計算書関係) .....	35
(株主資本等変動計算書関係) .....	36
(1株当たり情報) .....	37
(重要な後発事象) .....	38
6. その他 .....	38
(1) 役員の異動 .....	38
(2) その他 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響により停滞していた経済活動に回復傾向が見られ、欧州債務危機による金融市場の動揺や米国経済の景気回復懸念等に伴う円高の状態が続いておりましたが、12月の政権交代により新政権による金融緩和や経済対策実行への期待感から円安、株高が進行し、緩やかながらも景気回復基調に転じておりますが、先行きは依然として不透明であります。

このような状況の中、レギュラーコーヒー業界につきましては、同業各社が激しい競争環境の下で消耗戦を繰り返している状況が長期間にわたって続いており、消費者の消費志向も節約型・低価格志向型が定着しております。

さらに当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、前年と比べ、低い水準で推移しておりますが、なお先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、「選択と集中」「シナジー効果の実現」を基本方針とし、事業基盤の強化と企業価値向上に向け、業務活動に関わるコンプライアンスを徹底し、内部統制の強化に注力するなど、「コーヒー焙煎のユニカフェ」をあらゆる面で強化する取り組みを進めました。

「選択と集中」につきましては、営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化と周辺事業からの撤退を進めており、「コーヒー関連事業」以外の事業は、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業である「パルプモールド事業」のみとしております。

「シナジー効果の実現」につきましては、神奈川総合工場をコアコンピタンスとした生産工程全般の効率化を進め、安全、品質、技術力の強化を図るとともに、管理体制の一層の強化に努め、「コーヒー関連事業」の取扱数量拡大に注力しました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### ① 「コーヒー関連事業」

「コーヒー関連事業」につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力いたしました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新規取引先の開拓と、既存取引先に対する新製品提案による取扱数量の増加に注力いたしました。

工業用コーヒーにつきましては、第1四半期会計期間での取扱数量は不振だったものの、第2四半期会計期間から主要取引先を中心に取扱数量が好転し、第4四半期会計期間には新規取引先の獲得も伴った結果、当連結会計年度の取扱数量は前年を上回る結果となりました。

業務用コーヒーにつきましては、営業活動の強化により、新規取引先の獲得と主要取引先における取扱数量が、好調に推移しました。また、「シナジー効果の実現」の具体的な取り組みの一つとしてUCCグループ間での取扱数量の拡大を図った結果、当連結会計年度の取扱数量は、前年を上回る結果となりました。

家庭用コーヒーにつきましては、販売管理体制の強化と営業活動の強化により、NB製品販売は元より、PB製品販売を中心とした主要取引先の取扱数量が好調に推移しました。その結果、当連結会計年度の取扱数量は前年を上回る結果となりました。

以上の結果、コーヒー生豆相場が前年に比べ低い水準で推移したことに伴い、販売価格が低下したことと、一部の取引先において、原材料のコーヒー生豆が支給されることとなったため、その売上高が加工賃相当額に減額となったことにより、当連結会計年度の売上高は153億98百万円（前期比15.9%減）となりました。

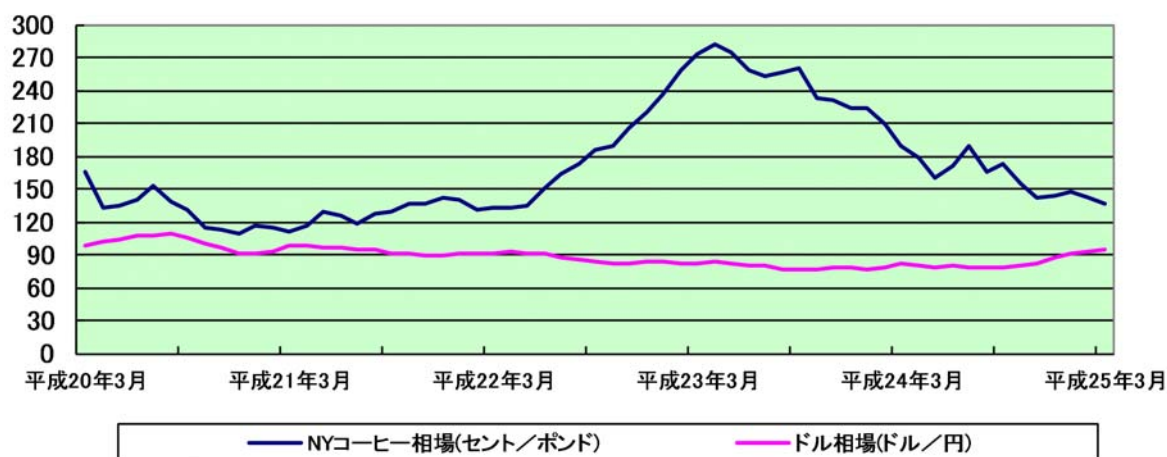
利益面では、依然として厳しい競争環境が続いている中、業務用コーヒー、家庭用コーヒーにおける売上増加に伴う変動費及び設立40周年記念株主優待の費用が増加しましたが、一方で販売費及び一般管理費の削減と生産工程の効率化に努めた結果、営業利益は3億19百万円（前期比37.6%増）となりました。

#### ② 「パルプモールド事業」

「パルプモールド事業」につきましては、連結子会社の上海緑一企業有限公司を通しての事業であり、当連結会計年度の売上高は、主要取引先の売上数量は減少しましたが、前年より為替相場が円安に推移したことにより1億81百万円（前期比2.4%増）となりました。営業利益は、人件費の増額及び設備投資を行ったため15百万円（前期比17.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は155億80百万円（前期比15.7%減）、営業利益は3億34百万円（前期比33.4%増）、経常利益は2億56百万円（前期比1.0%増）、当期純利益は2億7百万円（前期比14.7%減）となりました。

<参考資料> 最近5年間のニューヨーク コーヒー定期市場 (期近物の終値) と為替相場  
(単位 : セント、円)



(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、輸出環境の改善や日銀による大胆な金融緩和政策等により国内景気の回復の期待感が高まっているものの、欧州の金融不安や新興国経済成長の減速などによる世界経済の停滞が懸念され、依然として先行きは不透明であり、経営環境は引続き厳しい状況が続くものと思われまます。また、為替相場及びコーヒー生豆相場の先行きにおいても不透明な状況が続いており、売上原価の変動が利益に与える影響が懸念されます。

このような状況におきまして、当社グループは、安全性、効率化、品質重視、技術革新というキーワードで「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、内部統制の強化に注力して、「その上のコーヒー」を常に追い続け、チャレンジし続けてまいります。

以上のような状況を踏まえて、平成26年3月期(平成25年4月1日から平成26年3月31日)の業績予想につきましては、工業用コーヒーにおいては、工業用トップロースターを目指したシェアの拡大、業務用コーヒー、家庭用コーヒーにおいては、OEM製品及びNB・PB製品の積極拡大に取り組み、売上高112億24百万円(前期比28.0%減)、営業利益3億35百万円(前期比0.3%増)、経常利益3億42百万円(前期比33.4%増)、当期純利益2億45百万円(前期比18.5%増)を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円、未満切捨)

主要項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483	1,069
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△1,019
現金及び現金同等物の期末残高	1,933	1,954

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ21百万円増加し、当連結会計年度末には19億54百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億69百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が2億64百万円、売上債権の減少14億91百万円、仕入債務の減少11億99百万円、減価償却費2億54百万円及び、たな卸資産の減少58百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円となりました。これは主に、投資計画に基づいた2億9百万円の有形固定資産の取得及び、投資有価証券の売却1億60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億19百万円となりました。これは主に、短期借入金への減少9億40百万円、配当金の支払額68百万円によるものであります。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

主要項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
自己資本比率 (%)	48.6	58.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	74.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	202.4	207.0

- ・自己資本比率 : 自己資本/総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)によって算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー/利払い  
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、企業価値の向上を図りつつ、経済情勢や金融情勢、業界動向等を考慮し、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、利益配分に関する基本方針及び当期の配当について決定することとしております。また、剰余金の配当の水準については、配当性向年間30%前後を目安としております。

一方、内部留保につきましては、財務体質の強化に加え、研究開発、設備投資など将来の事業展開に活用し、業績向上に努めてまいります。

なお、上記方針のもと、平成25年3月期の期末配当につきましては、1株当たり5円を予定しており、定時株主総会にご提案させていただき予定しております。

引続き業績の向上に全社をあげて取り組み、株主のみならず多くの方への利益還元ができるよう努力してまいります。

次期の配当につきましては、1株当たり5円(中間配当0.0円)の配当を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、決算短信提出日において判断したものであります。

#### ① コーヒー生豆相場及び為替相場の変動に伴うリスク

当社グループの主力製品であるレギュラーコーヒーの主原料であるコーヒー生豆は国際商品であります。わが国ではその全量が輸入であるため、レギュラーコーヒーの生産コストはコーヒー生豆相場と為替相場の変動による影響を受けております。コーヒー生豆相場と為替相場の変動につきましては、製品・商品の販売価格に連動させて適正な利益を確保することに努めるとともに、コーヒー生豆の予約買付けを活用するなど、悪影響の軽減に努めてまいります。しかし、レギュラーコーヒー製品・商品の販売価格につきましては、市場の競争原理により決定される要因が強いため、コーヒー生豆相場と為替相場の変動によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② レギュラーコーヒー業界における競争の熾烈化に伴うリスク

わが国のレギュラーコーヒー業界は、デフレの影響下、実質的な販売価格の値上げは難しいことに加え、競争の熾烈化により、売上高の減少と販売に伴うインセンティブの支払いなどのコスト増をもたらしております。今後、更なる競争の熾烈化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ サンカフェ株式会社への依存度が高いことに伴うリスク

当社グループは、サントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の原料となるレギュラーコーヒー製品を同社経由にて販売しており、当連結会計年度の連結売上高に占める同社への売上高が32.0%と高い水準にあります。従って、当社グループの経営成績は、特にサンカフェ株式会社を通じたサントリー株式会社が製造するコーヒー飲料製品の影響を受ける可能性が出てまいります。

④ 投資及び融資に伴うリスク

当社グループは、営業政策上、取引先との関係維持を目的とした投資及び融資を行っております。その実施につきましては新規に行わない方針ですが、相手先の経営成績及び財政状態によっては投資額または融資額が回収できなくなる可能性が出てまいります。

⑤ 大地震その他天災に伴うリスク

当社グループは、コーヒー関連事業の生産設備が当社神奈川総合工場（神奈川県愛甲郡）1ヶ所であり、保険の付保などの設備保全の充分な手立てを講じております。しかし、当該設備に大きな影響を及ぼす大地震その他の天災が発生した場合は、製造設備及び在庫品等に損害が生じる可能性が出てまいります。

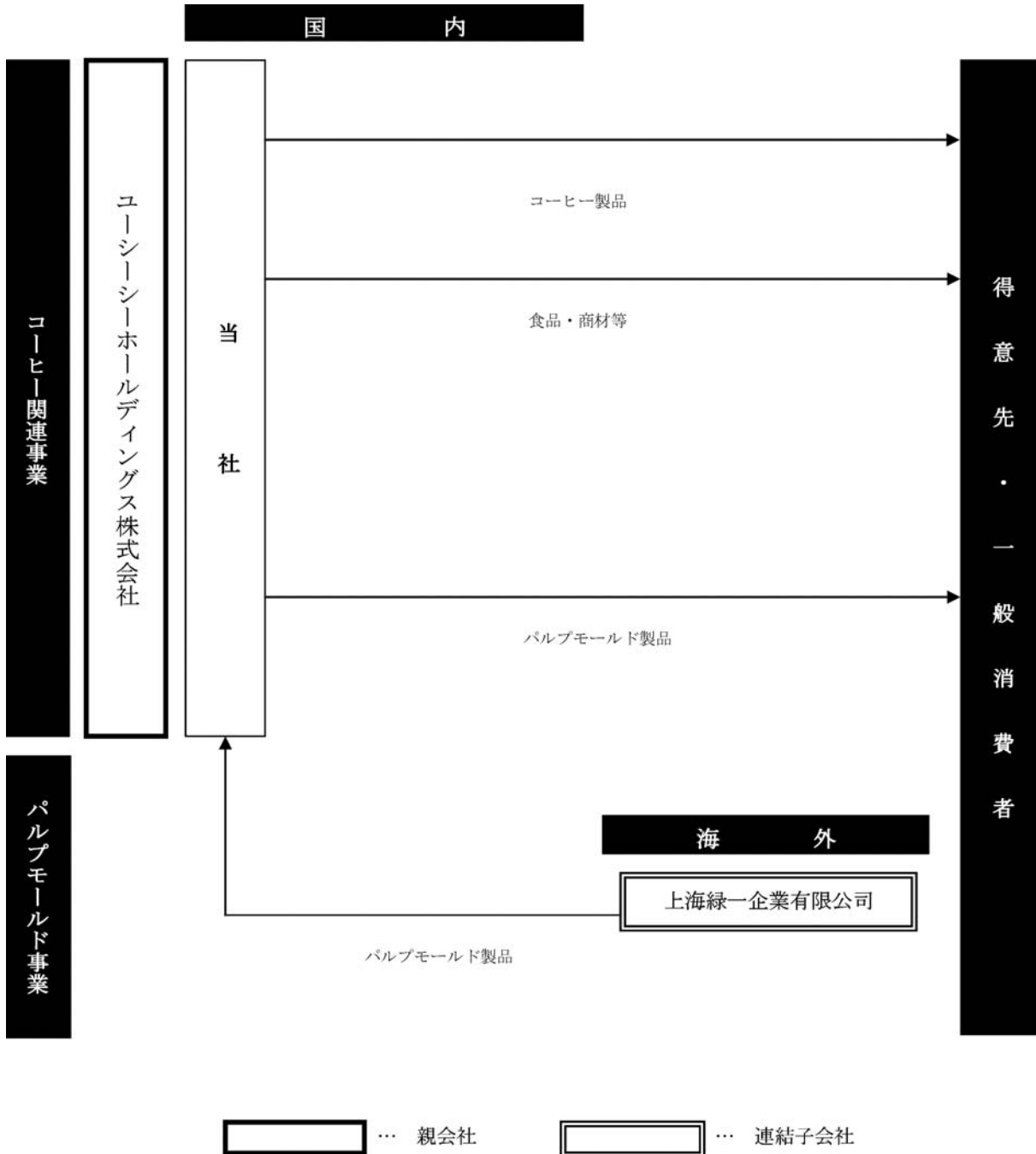
## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、子会社1社で構成されており、その事業は「コーヒー関連事業」「パルプモールド事業」であります。

当社グループの事業にかかわる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりであります。

区分	会社名	セグメント名	事業内容
当社	株式会社ユニカフェ	コーヒー関連事業	工業用コーヒー製造販売、業務用コーヒー製造販売、家庭用コーヒー製造販売、エキス加工販売、コーヒーに関連する食品・商材等の仕入販売
子会社	上海緑一企業有限公司	パルプモールド事業	パルプモールド製品の製造販売

当社グループの事業の系統図は、次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」を経営基本理念としております。さらに、親会社であるUCCグループの一員として「UCCグループ理念」を共有しております。当社は、東証一部上場企業として上場基準に則り、独立性、公平性、透明性のある経営に努め、社会使命のもとに企業活動を行い、実現して行くことを当社の存在意義として、コンプライアンスの徹底と業務の適正性・公正性を確保してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、「売上高営業利益率」を重要な経営指標のひとつとして位置づけております。営業利益額においては前年度を越えるものとし、売上高営業利益率はその数値を概ね3%に設定しております。

現状は、アベノミクスによる円安傾向及び原産地の諸情勢とNYコーヒー先物取引市場に流入する投機筋の動向による国際価格の変動が起因となり、売上高に対する変動費率が上昇傾向にあります。原料調達能力の向上による変動比率の抑制、固定費の更なる削減努力と、競合他社に勝る技術力と提案力により対価格競争に打ち勝つことで上記に掲げた経営指標を達成する所存です。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は平成22年9月期から3カ年計画で掲げた「事業再生計画」において「選択と集中」を経営戦略の第一とし、周辺事業からの撤退とコーヒー関連事業への営業リソースの集中を実践してまいりました。当社は、当連結会計年度の終了をもって「事業再生計画」におけるビジョンとミッションは一定の成果を見ることができたと考えております。

また、当連結会計年度である平成25年3月期は当社創業から数えて40周年にあたります。これを機に当社は、次期連結会計年度を新たにスタートする「第二創業」と位置付け、新たなビジョンとなる成長戦略を策定すると共に、引き続き「選択と集中」を推し進め、営業リソースをコーヒー関連事業に集中してまいります。

また、親会社であるUCCグループとの「シナジー効果」の拡大においても経営戦略のもうひとつの柱とし、主に生産・物流・管理の体制構築でシナジー効果の追求に継続して取り組んでまいります。

主力の工業用コーヒー焙煎事業においては、重要顧客とのインダストリーバリューチェーンの構築に注力すると共に新たな取引先の開拓に取り組み、取扱数量を拡大して同分野でのトップロースターを目指します。

業務用・家庭用コーヒー事業においては、昨今の大手コンビニ各社によるカウンターコーヒーの販売拡大を成長の機会と捉え、積極的にレギュラーコーヒー需要に応じていくと共に、従来の家庭用レギュラーコーヒー需要においても、一杯抽出型製品の製造、大手スーパーによるPB製品の製造受託を積極的に獲得してまいります。

尚、当社は株主・取引先・従業員・地域のすべてのステークホルダーの価値向上を目指しております。3年前に掲げた「事業再生計画」がひとつの目処を見ることができたのもすべてのステークホルダーの皆様のご指導ご鞭撻の賜物と存じ、設立40周年記念株主優待を実施いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、内外の情勢から判断して、引続き厳しい状況が続くことが予想されます。為替相場及びコーヒー生豆の国際相場が引続き先行きが不透明な値動きをしているため、コーヒー生豆仕入れのオペレーションが非常に難しい状況にあります。加えて国際商品市況においても先行きが不透明な状況にあるため、燃料費や包装資材の値動きが激しく、販売については売上原価に見合った適正価格での販売が非常に重要となっております。

このような経営環境におきまして、当社は、今後も営業リソースを「コーヒー関連事業」に集中し、営業体制・製品開発体制の強化を当社の目指す方向性として定め、当社のコアコンピタンスである「神奈川総合工場」（神奈川県愛甲郡）の安全性、効率化、品質重視、技術革新の強化を図り、本業である「コーヒー関連事業」のシェア拡大に注力してまいります。さらに業務活動に関わる法令の網羅性を再確認し、コンプライアンスを徹底することで、内部統制の強化に注力してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,933,786	1,954,906
受取手形及び売掛金	4,152,698	2,662,672
商品及び製品	259,224	269,430
仕掛品	30,597	24,324
原材料及び貯蔵品	284,935	224,572
繰延税金資産	111,597	109,411
その他	70,460	44,744
貸倒引当金	△620	△383
流動資産合計	6,842,680	5,289,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,868,338	3,998,461
減価償却累計額	△1,343,826	△1,476,621
減損損失累計額	△145,763	△164,708
建物及び構築物 (純額)	2,378,749	2,357,131
機械装置及び運搬具	3,223,773	3,376,554
減価償却累計額	△2,621,717	△2,747,575
減損損失累計額	△177,670	△200,763
機械装置及び運搬具 (純額)	424,384	428,214
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	15,435	—
その他	211,854	214,384
減価償却累計額	△170,554	△185,236
減損損失累計額	△1,338	△1,512
その他 (純額)	39,960	27,635
有形固定資産合計	4,497,848	4,452,300
無形固定資産		
ソフトウェア	5,824	6,932
その他	77,763	86,196
無形固定資産合計	83,588	93,128
投資その他の資産		
投資有価証券	726,292	540,915
破産更生債権等	3,981,999	3,981,999
その他	69,183	55,584
貸倒引当金	△3,648,686	△3,659,686
投資その他の資産合計	1,128,789	918,812
固定資産合計	5,710,225	5,464,241
資産合計	12,552,906	10,753,922

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,635,938	3,436,352
短期借入金	1,400,000	460,000
未払法人税等	15,280	62,793
賞与引当金	47,433	56,334
その他	285,873	377,480
流動負債合計	6,384,526	4,392,961
固定負債		
繰延税金負債	7,006	26,111
負ののれん	26,977	—
その他	32,037	23,626
固定負債合計	66,021	49,738
負債合計	6,450,547	4,442,699
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	953,873	1,091,943
自己株式	△38,814	△38,923
株主資本合計	6,152,358	6,290,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,674	47,152
為替換算調整勘定	△62,674	△26,249
その他の包括利益累計額合計	△49,999	20,903
純資産合計	6,102,358	6,311,222
負債純資産合計	12,552,906	10,753,922

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
売上高	18,476,250		15,580,117	
売上原価	16,711,292		13,582,090	
売上総利益	1,764,957		1,998,026	
販売費及び一般管理費	1,514,418		1,663,701	
営業利益	250,539		334,325	
営業外収益				
受取利息	1,894		41	
受取配当金	4,242		5,238	
負ののれん償却額	26,977		26,977	
受取家賃	23,361		16,634	
受取保険金	667		40,639	
貸倒引当金戻入額	14,317		—	
その他	8,806		11,056	
営業外収益合計	80,266		100,586	
営業外費用				
支払利息	7,141		4,810	
不動産賃貸原価	61,336		61,336	
投資事業組合運用損	3,740		82,070	
その他	4,142		29,786	
営業外費用合計	76,361		178,003	
経常利益	254,444		256,907	
特別利益				
投資有価証券売却益	1,049		34,675	
特別利益合計	1,049		34,675	
特別損失				
固定資産除却損	1,015		—	
投資有価証券評価損	—		27,524	
特別損失合計	1,015		27,524	
税金等調整前当期純利益	254,479		264,059	
法人税、住民税及び事業税	7,600		54,586	
法人税等調整額	3,787		2,186	
法人税等合計	11,387		56,772	
少数株主損益調整前当期純利益	243,092		207,286	
当期純利益	243,092		207,286	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	243,092	207,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,512	34,478
為替換算調整勘定	407	36,424
その他の包括利益合計	71,920	70,903
包括利益	315,013	278,189
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	315,013	278,189
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,216,500	4,216,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
当期首残高	1,020,799	1,020,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
当期首残高	710,781	953,873
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,216
当期純利益	243,092	207,286
当期変動額合計	243,092	138,069
当期末残高	953,873	1,091,943
自己株式		
当期首残高	△38,680	△38,814
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△109
当期変動額合計	△134	△109
当期末残高	△38,814	△38,923
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,909,400	6,152,358
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,216
当期純利益	243,092	207,286
自己株式の取得	△134	△109
当期変動額合計	242,958	137,960
当期末残高	6,152,358	6,290,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△58,838	12,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,512	34,478
当期変動額合計	71,512	34,478
当期末残高	12,674	47,152
為替換算調整勘定		
当期首残高	△63,082	△62,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	407	36,424
当期変動額合計	407	36,424
当期末残高	△62,674	△26,249
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△121,920	△49,999
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,920	70,903
当期変動額合計	71,920	70,903
当期末残高	△49,999	20,903
純資産合計		
当期首残高	5,787,479	6,102,358
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,216
当期純利益	243,092	207,286
自己株式の取得	△134	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,920	70,903
当期変動額合計	314,878	208,863
当期末残高	6,102,358	6,311,222

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	254,479	264,059
減価償却費	241,183	254,086
負ののれん償却額	△26,977	△26,977
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14,391	10,763
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,470	8,901
受取利息及び受取配当金	△6,136	△5,279
為替差損益 (△は益)	973	829
支払利息	7,141	4,810
固定資産除却損	1,015	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	3,740	82,070
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	27,524
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,049	△34,675
売上債権の増減額 (△は増加)	496,213	1,491,633
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△71,370	58,688
仕入債務の増減額 (△は減少)	638,676	△1,199,679
その他	△26,722	135,592
小計	1,492,305	1,072,346
利息及び配当金の受取額	5,896	5,147
利息の支払額	△7,327	△5,163
法人税等の支払額	△7,600	△3,800
法人税等の還付額	—	518
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,483,274	1,069,050
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△207,100	△209,464
無形固定資産の取得による支出	△6,460	△3,000
投資有価証券の取得による支出	△3,000	△1,609
投資有価証券の売却による収入	1,050	160,171
貸付金の回収による収入	30,783	—
長期預り金の受入による収入	16,716	—
その他	11,003	19,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,006	△34,779
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△800,000	△940,000
自己株式の取得による支出	△141	△109
配当金の支払額	△725	△68,799
その他	△9,574	△10,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810,442	△1,019,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	△718	6,628
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	515,106	21,120
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,680	1,933,786
現金及び現金同等物の期末残高	1,933,786	1,954,906



注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

上海緑一企業有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である上海緑一企業有限公司の期末決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ その他有価証券

時価のあるもの

……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

……………総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、子会社については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…………債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…………従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 負ののれんの償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅小なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

## (連結貸借対照表関係)

## ※1. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,017千円	3,105千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料賞与	277,307千円	277,134千円
役員報酬	51,793	52,090
賞与引当金繰入額	19,883	22,566
退職給付費用	—	11,105
販売手数料	178,178	219,485
荷造運送費	336,108	373,166
減価償却費	62,550	58,070
貸倒引当金繰入額	△74	△237

## ※2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	100,305千円	94,389千円

## ※3. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	179千円	—
機械装置及び運搬具	471	—
有形固定資産のその他	364	—

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	78,519千円	88,258千円
組替調整額	—	△34,675
税効果調整前	78,519	53,582
税効果額	△7,006	△19,104
その他有価証券評価差額金	71,512	34,478
為替換算調整勘定：		
当期発生額	407	36,424
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	407	36,424
その他の包括利益合計	71,920	70,903

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	13,869,200株	—株	—株	13,869,200株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の 株式数
普通株式	25,450株	380株	—株	25,830株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,216	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	13,869,200株	一株	一株	13,869,200株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	25,830株	270株	一株	26,100株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	69,216	利益剰余金	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,215	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,933,786千円	1,954,906千円
現金及び現金同等物	1,933,786	1,954,906

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,299,107	177,142	18,476,250
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	18,299,107	177,142	18,476,250
セグメント利益	231,932	18,606	250,539
セグメント資産	9,237,723	278,760	9,516,483
その他の項目			
減価償却費	230,013	11,170	241,183
有形固定資産および無形固定 資産の増加額	119,094	58,807	177,902

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	250,539
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	250,539

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	9,516,483
全社資産（注）	3,036,422
連結財務諸表の資産合計	12,552,906

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コーヒー関連事業及びパルプモールド事業の二つの事業を営んでおり、これを当社の報告セグメントとしております。

「コーヒー関連事業」は当社が営んでいる事業で、レギュラーコーヒーの製造販売、喫茶関連食品等の仕入販売を行っております。「パルプモールド事業」は上海緑一企業有限公司が営んでいる事業で、パルプモールド製品の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	15,398,658	181,458	15,580,117
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	15,398,658	181,458	15,580,117
セグメント利益	319,051	15,273	334,325
セグメント資産	7,552,733	327,617	7,880,351
その他の項目			
減価償却費	239,234	14,852	254,086
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	193,773	1,427	195,200



## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	334,325
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の営業利益	334,325

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	7,880,351
全社資産（注）	2,873,570
連結財務諸表の資産合計	10,753,922

（注）全社資産は、主に当社での余資運用資金（現預金及び有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンカフェ株式会社	7,731,701	コーヒー関連事業
森永乳業株式会社	2,657,189	コーヒー関連事業

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンカフェ株式会社	4,991,018	コーヒー関連事業
森永乳業株式会社	1,811,771	コーヒー関連事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
当期償却額	—	26,977	26,977
当期末残高	—	26,977	26,977

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	コーヒー関連事業	パルプモールド事業	合計
当期償却額	—	26,977	26,977
当期末残高	—	—	—

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	440.81円	1株当たり純資産額	455.91円
1株当たり当期純利益金額	17.56円	1株当たり当期純利益金額	14.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,102,358	6,311,222
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,102,358	6,311,222
期末の普通株式の数(株)	13,843,370	13,843,100

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	243,092	207,286
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	243,092	207,286
期中平均株式数(株)	13,843,598	13,843,181

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、開示対象特別目的会社に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,900,475	1,882,445
受取手形	154,787	135,825
売掛金	3,997,911	2,526,847
商品及び製品	247,029	257,863
仕掛品	30,597	24,324
原材料及び貯蔵品	280,019	216,423
前払費用	29,890	19,599
繰延税金資産	111,597	109,411
未収入金	1,050	567
その他	14,670	2,467
貸倒引当金	△620	△383
流動資産合計	6,767,408	5,175,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,587,517	3,617,607
減価償却累計額	△1,276,883	△1,384,775
建物(純額)	2,310,633	2,232,831
構築物	55,750	125,350
減価償却累計額	△21,901	△38,326
構築物(純額)	33,848	87,023
機械及び装置	2,821,038	2,925,502
減価償却累計額	△2,467,819	△2,566,420
機械及び装置(純額)	353,218	359,081
車両運搬具	33,998	33,998
減価償却累計額	△33,639	△33,818
車両運搬具(純額)	358	179
工具、器具及び備品	168,138	170,192
減価償却累計額	△151,227	△157,462
工具、器具及び備品(純額)	16,910	12,729
土地	1,639,318	1,639,318
リース資産	40,051	40,051
減価償却累計額	△17,449	△25,459
リース資産(純額)	22,601	14,591
建設仮勘定	15,435	—
有形固定資産合計	4,392,325	4,345,755
無形固定資産		
ソフトウェア	5,824	6,932
その他	2,519	2,519
無形固定資産合計	8,343	9,451

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	691,037	533,184
出資金	36,305	8,780
関係会社出資金	145,000	145,000
破産更生債権等	3,981,999	3,981,999
その他	68,133	54,534
貸倒引当金	△3,648,686	△3,659,686
投資その他の資産合計	1,273,789	1,063,812
<b>固定資産合計</b>	<b>5,674,458</b>	<b>5,419,020</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,441,867</b>	<b>10,594,411</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	4,660,288	3,445,504
短期借入金	1,400,000	460,000
リース債務	8,410	8,410
未払金	229,056	224,000
未払費用	15,311	96,018
未払法人税等	13,924	63,292
未払消費税等	—	22,967
預り金	27,639	22,706
前受収益	122	—
賞与引当金	47,433	56,334
その他	2,460	—
流動負債合計	6,404,647	4,399,234
<b>固定負債</b>		
リース債務	15,321	6,910
繰延税金負債	7,006	26,111
その他	16,716	16,716
固定負債合計	39,044	49,738
<b>負債合計</b>	<b>6,443,691</b>	<b>4,448,973</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金	510,400	510,400
その他資本剰余金	510,399	510,399
資本剰余金合計	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金	—	6,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	787,016	892,988
利益剰余金合計	787,016	899,909
自己株式	△38,814	△38,923
株主資本合計	5,985,501	6,098,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,674	47,152
評価・換算差額等合計	12,674	47,152
純資産合計	5,998,175	6,145,438
負債純資産合計	12,441,867	10,594,411

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
製品売上高	16,339,998	14,757,945
商品売上高	2,136,251	822,171
売上高合計	18,476,250	15,580,117
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	120,240	208,928
当期製品製造原価	14,839,080	12,928,794
合計	14,959,320	13,137,723
製品他勘定振替高	20,460	23,153
製品期末たな卸高	208,928	222,301
製品売上原価	14,729,931	12,892,268
商品売上原価		
商品期首たな卸高	13,661	38,100
当期商品仕入高	2,081,569	733,091
合計	2,095,231	771,192
商品他勘定振替高	30,321	13,391
商品期末たな卸高	38,100	35,561
商品売上原価	2,026,808	722,238
売上原価合計	16,756,740	13,614,506
売上総利益	1,719,509	1,965,610
販売費及び一般管理費		
販売手数料	178,178	219,485
荷造運搬費	330,936	366,521
役員報酬	51,793	52,090
給料及び賞与	263,892	263,472
賞与引当金繰入額	19,883	22,566
退職給付費用	—	11,105
減価償却費	59,989	55,537
支払手数料	90,183	111,312
研究開発費	100,305	94,389
貸倒引当金繰入額	△74	△237
その他	379,133	433,524
販売費及び一般管理費合計	1,474,222	1,629,769
営業利益	245,287	335,840



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,870	1
受取配当金	4,242	5,238
受取家賃	18,000	11,000
貸倒引当金戻入額	14,317	—
受取保険金	667	40,639
その他	6,884	10,305
営業外収益合計	45,981	67,183
営業外費用		
支払利息	7,141	4,810
投資事業組合運用損	3,740	82,070
不動産賃貸原価	61,336	61,336
貸倒引当金繰入額	—	11,000
その他	1,364	12,076
営業外費用合計	73,583	171,293
経常利益	217,685	231,731
特別利益		
投資有価証券売却益	1,049	34,675
特別利益合計	1,049	34,675
特別損失		
固定資産除却損	1,015	—
投資有価証券評価損	—	27,524
特別損失合計	1,015	27,524
税引前当期純利益	217,720	238,882
法人税、住民税及び事業税	7,600	54,586
法人税等調整額	3,787	2,186
法人税等合計	11,387	56,772
当期純利益	206,333	182,110

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		13,570,696	91.6	11,648,178	90.1
II 労務費		456,581	3.1	463,044	3.6
III 経費	※2	785,215	5.3	811,299	6.3
当期総製造費用		14,812,493	100.0	12,922,521	100.0
仕掛品期首たな卸高		57,184		30,597	
計		14,869,677		12,953,118	
仕掛品期末たな卸高		30,597		24,324	
当期製品製造原価		14,839,080		12,928,794	

(注)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用して おります。		1. 原価計算の方法 実際原価による加工費工程別総合原価計算を採用し ております。	
※2. 経費の主な内訳		※2. 経費の主な内訳	
外注加工費	150,683千円	外注加工費	158,964千円
減価償却費	166,862千円	減価償却費	180,643千円
燃料費	156,042千円	燃料費	138,122千円
リース料	57,832千円	リース料	56,149千円

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	4,216,500	4,216,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,216,500	4,216,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	510,400	510,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,400	510,400
その他資本剰余金		
当期首残高	510,399	510,399
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	510,399	510,399
資本剰余金合計		
当期首残高	1,020,799	1,020,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,020,799	1,020,799
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	6,921
当期変動額合計	—	6,921
当期末残高	—	6,921
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	580,683	787,016
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,216
利益準備金の積立	—	△6,921
当期純利益	206,333	182,110
当期変動額合計	206,333	105,971
当期末残高	787,016	892,988
利益剰余金合計		
当期首残高	580,683	787,016
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,216
当期純利益	206,333	182,110
当期変動額合計	206,333	112,893
当期末残高	787,016	899,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△38,680	△38,814
当期変動額		
自己株式の取得	△134	△109
当期変動額合計	△134	△109
当期末残高	△38,814	△38,923
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	5,779,302	5,985,501
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,216
当期純利益	206,333	182,110
自己株式の取得	△134	△109
当期変動額合計	206,199	112,784
当期末残高	5,985,501	6,098,285
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	△58,838	12,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,512	34,478
当期変動額合計	71,512	34,478
当期末残高	12,674	47,152
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	△58,838	12,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,512	34,478
当期変動額合計	71,512	34,478
当期末残高	12,674	47,152
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	5,720,463	5,998,175
当期変動額		
剰余金の配当	—	△69,216
当期純利益	206,333	182,110
自己株式の取得	△134	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,512	34,478
当期変動額合計	277,711	147,262
当期末残高	5,998,175	6,145,438

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,017千円	3,105千円

(損益計算書関係)

※1. 製品及び商品の他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	6,301	20,121
交際接待費	13,024	—
たな卸資産廃棄損	1,134	10,200
計	20,460	30,321

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	製品 (千円)	商品 (千円)
広告宣伝費・見本費	6,223	12,890
交際接待費	16,028	—
試験研究費	—	3
たな卸資産廃棄損	902	497
計	23,153	13,391

※2. 研究開発費の総額

前事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

当事業年度  
(自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日)

100,305千円

94,389千円

※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	179千円	—
機械及び装置	440	—
車両運搬具	30	—
工具、器具及び備品	364	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	25,450株	380株	—株	25,830株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	25,830株	270株	—株	26,100株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	433.29円	1株当たり純資産額	443.94円
1株当たり当期純利益金額	14.90円	1株当たり当期純利益金額	13.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,998,175	6,145,438
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,998,175	6,145,438
期末の普通株式の数(株)	13,843,370	13,843,100

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	206,333	182,110
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	206,333	182,110
期中平均株式数(株)	13,843,598	13,843,181



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。